

報 道 資 料

平成23年3月16日
奈良県防災統括室
TEL 0742-22-1101
(内線 2272、2270)
担当：松山、中田

3月11日東北地方太平洋沖地震に関する奈良県の対応

I これまでの対応状況

1 救命救助等

(1) 奈良県警察広域緊急援助隊

- ①派遣日 3月11日、3月12日
- ②規模 警備、交通、通信部隊 計37名(3/11) 刑事部隊9名(3/12)
- ③装備 エンジンカッター、チェーンソー等
隊員の3～7日間程度の自活を可能とする水・食料
- ④移動手段 車両 計22台
- ⑤活動内容 岩手県警及び宮城県警の指揮のもとに、救出救助活動、交通流入規制、検視等を実施

(2) 奈良県消防防災ヘリコプター

- ①派遣日 消防庁からの出動要請に基づき、3月12日出動
- ②規模 奈良県消防防災ヘリコプター1機 隊員5名 乗員4名
- ③活動内容 福島県から宮城県にかけて捜索・救助活動を実施
宮城県で3名救出(3/13)

(3) 緊急消防援助隊

- ①派遣日 消防庁からの出動要請に基づき、3月12日出動
- ②規模 県指揮隊2隊、消火部隊7隊、救助部隊3隊、救急部隊10隊、
後方支援部隊3隊 計91人
- ③装備 消防ポンプ車、救助工作車、高規格救急自動車等
72時間以上活動可能とするために必要な食料、燃料等
- ④活動内容 消防庁の指示により長野県、福島県、宮城県と転戦し、捜索、救助
救急搬送等を実施
3月14日 奈良県隊交代要員派遣

(4) DMAT (災害派遣医療チーム)

- ①派遣日 3月11日、12日
- ②規模 医大2隊(5名、4名)、県立奈良病院1隊(5名)、市立奈良病院
1隊(4名)、計18名(医師5名、看護師8名、支援員5名)
- ③装備 医療用資材、医薬品、通信機器、飲食用品、寝袋等を持参し、自活
可能
- ④活動内容 厚生労働省の要請により、宮城県、岩手県において患者搬送、医療
支援活動

(5) 日本赤十字社奈良県支部

- ①派遣日 3月12日
- ②規模 医療救護班として三室病院（医師1名、看護師3名、事務2名）と日赤奈良県支部（事務1名）計7名で構成
- ③装備 医療救護セット、飲食用品、寝袋等持参し、災害救援車2台で移動
- ④活動内容 岩手県にて診療活動、救護所設置

2 避災者への支援

(1) 救援物資

ア 飲料水

給水車の派遣

・ 県水道局

- ①派遣日 3月15日
- ②規模 給水車1台、パトロールカー1台、職員5名
- ③活動内容 日本水道協会本部から同協会奈良県支部を通じ、応援要請があり、岩手県盛岡市に出動

・ 9市町水道局（奈良市、大和高田市、大和郡山市、天理市、橿原市、桜井市、生駒市、香芝市、広陵町）

- ①派遣日 3月16日
- ②規模 給水車10台、パトロールカー1台、職員22名
- ③活動内容 日本水道協会本部から同協会奈良県支部を通じ、応援要請があり、岩手県盛岡市に出動

イ 生活物資

・ 毛布

- ①提供日 3月14日、15日
- ②数量 計10,500枚
- ③要請元 消防庁
- ④搬送先 宮城県気仙沼市役所

(2) 義援金の受付

- ・ 日本赤十字社奈良県支部 3月14日 義援金受付を開始
- ・ 奈良県共同募金会 3月14日 義援金受付を開始

3 その他

(1) 県内放射能測定値

福島第一原発の放射能漏れに関し、3月12日から16日8:00現在、県内で測定した放射能の数値は異常なし。

- ・ 3/12～3/16の測定値 47～53nGy/h（ナグレイ/時）
（過去3年間の測定値 最高80、最低46、平均50）
- ・ 観測地点：保健環境研究センター（奈良市内）

Gy(グレイ) : 物質に放射線が当たるとき吸収される放射線量の単位

Sv(シーベルト) : 放射線の人体への影響を表す単位

1 Sv = 1 Gy と換算 nナノ : 10億分の1

(参考) 1回あたりの被爆放射線量

胸部 X 線検査 60,000nGy 胃バリウム検査 600,000nGy

II 今後の対応

1 救命救助

(1) 警察、消防防災ヘリコプター、緊急消防援助隊については、要員の交替を含め各部隊を継続して当分の間派遣することとなる見込み

(2) 医師等の派遣

・日本赤十字社奈良県支部

県立奈良病院、県立五條病院の協力を得て医療救護班を派遣し、引き続き活動を行う予定

2 被災者の保健衛生

(1) 保健師の派遣

厚生労働省からの要請を受け、被災者の健康相談・健康チェック及び避難所の衛生対策を行うため、県、奈良市を中心に、4名の保健師を派遣

期間 : 3/16 ~ 4/30 (予定) 派遣先 : 宮城県気仙沼市

装備 : 血圧計、救急用品、飲食用品、寝袋等を持参し、公用車2台で移動

3 救援物資

(1) 飲料水

県水道局及び市町村水道局で引き続き給水活動

(2) 備蓄食料・生活用品

県及び市町村の提供可能分を被災地のニーズを把握している国、全国知事会からの要請に応じて提供予定

生活物資の受入体制が整わない現時点では、個人から生活物資を被災地に送ることはできるだけ控えることが必要です。

4 義援金の受付

・日本赤十字社奈良県支部、奈良県共同募金会で引き続き受付

日赤奈良県支部 <http://www8.ocn.ne.jp/~jrc-nara/> TEL 0742-61-5666

奈良共同募金会 <http://www.nara-akaihane.com/snews.html> TEL 0744-29-0173

- ・ 県 : 本庁（正面受付等）及び出先機関の一部に募金箱を設置
（本庁は 3/16 設置）

5 ボランティアに関する情報提供

地元の受け入れ体制（ボランティアセンターの立ち上げ等）が整った段階で、ホームページ等で案内

情報提供方法

- ・ 「奈良ボランティアネット」での案内
- ・ 電話での問合せ 県協働推進課 TEL 0742-27-8715
奈良県社会福祉協議会 TEL 0744-29-0100(代表)

ボランティア活動は、被災地の受入体制が整い、被災地自治体等の要請を待って行動することが必要です。

ボランティア活動に関する情報は、奈良ボランティアネットで確認の上、無理のない活動をお願いします。

奈良ボランティアネット <http://www.nvn.pref.nara.jp/>

6 被災者の県営住宅及び市町村公営住宅の入居（県住宅課）

- ・ 県営住宅 3月16日から入居可能 35戸（奈良市ほか）
3月末までに入居可能 54戸（天理市ほか）
4月中に入居可能 11戸（奈良市）

計100戸

・ 市町村公営住宅

3月15日から2週間以内に入居可能 39戸（10市町村）
（大和高田市、天理市、橿原市、五條市、宇陀市、上牧町、吉野町、黒滝村、天川村、上北山村）
今後さらに増える見込み

7 市町村との連携

近日中に市町村の担当課長会議を開催し、被災地への支援等について協議する予定

8 その他各種支援対策

3月14日に開催した第1回「奈良県東北地方太平洋沖地震支援連絡会議」で県庁各課（室）の担当を決定しており、現在各課（室）で検討中